

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和4年度 第1回産学連携推進プロジェクト委員会議事概要

- I. 日時：令和4年10月6（木） 15：00～17：00
II. 場 所：私立大学情報教育協会（ZOOMによるテレビ会議開催）
III. 参加者：向殿委員長、大原副委員長、辻村委員、井上委員、青木委員、歌代委員、松本委員、
田辺委員、齋藤アドバイザー、吉永アドバイザー、渡部アドバイザー、原田アドバイザー、
青木アドバイザー、井端事務局長、森下主幹

IV. 資料

1. 2021年度事業報告書「4-2 産学連携による教育支援の振興及び推進」
2. 2022年度事業計画書
3. 2022年度「学生による社会スタディ」の開催計画について（事務局メモ）
4. 2022年度「大学教員の企業現場研修」の開催計画について（事務局メモ）
5. 2022年度「産学連携人材ニーズ交流会」の開催計画について（事務局メモ）

V. 検討内容

1. 2021年度の事業報告について

資料1. 2021年度事業報告書「4-2 産学連携による教育支援の振興及び推進」を用いて2021年度の事業報告について事務局から報告した。

2. 2022年度の「産学連携事業」の事業計画について

資料2. 2022年度事業計画書により、以下の事業計画を確認した。

事業計画

産学連携による教育支援として、以下の3事業をオンライン方式で実施する。

① 産学連携人材ニーズ交流会

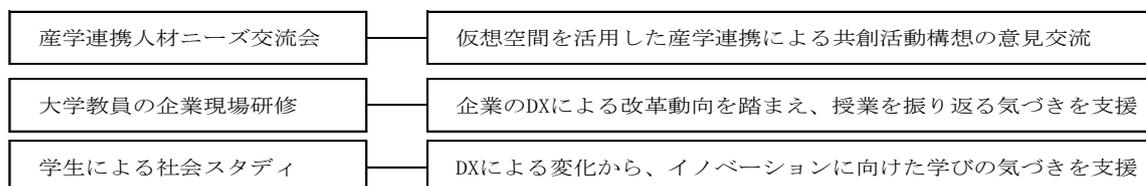
SDGs(持続可能な開発目標)を掲げてイノベーションに取り組む企業から、大学教育に対する人材育成の期待・意見を聞き出すとともに、クラウド上にSDGsの解決を目指す産学等による共創活動の拠点(「SDGsサイバーフォーラムコモンズ」)構想のパイロットプランを情報専門教育分科会から報告を受け、仮想空間を活用した教育のオープンイノベーションに向けた実現可能性・課題を探求する。

② 大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て、情報産業におけるDXによる改革の動向、人材育成の方針を紹介いただき、若手社員と大学教育に対する意見交換を行う中で、授業を振り返る気づきの機会を提供する。

③ 学生による社会スタディ

学生がIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等によるDX(デジタルトランスフォーメーション)に興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢を醸成できるよう支援するため、国立・公立・私立の大学1・2年生を対象に、社会の有識者及び大学の学識者との意見交流、学生同士による対話を通じて、早い段階からイノベーションに向けて主体的な学修行動につなげられるよう、気づきを支援する。



3. 2022年度の「産学連携事業」の開催計画について

本日の委員会では、「学生による社会スタディ」及び「大学教員の企業現場研修」について検討を進め、「産学連携人材ニーズ交流会」については第2回委員会で検討を進めることにした。

(1) 「学生による社会スタディ」の開催方針について

2021年度の「学生による社会スタディ」のアンケートでは、参加者の96%が「期待通り」と「ほぼ期待通り」であり、高い評価が得られ、「大学の学びでは経験できない話や他大学の学生との意見交換で貴重な経験をした」、「社会の変化・動向・今後必要とされる力などを根拠やデータで示していただき大変役立った」、「これからの大学生活で何をすべきなのか何を学ぶべきなのかを考えるきっかけになった」、「内容、進め方、実施時期とも現在の進め方で良いので今後も継続して欲しい」などの意見が寄せられた。

以上を踏まえて、本年度の方針について検討した結果、本年度も昨年同様にオンラインでの開催を計画し、以下のように進めることにした。

① 開催内容

昨年同様にオンライン（ZOOM）で開催する。

② 参加者の募集

- ・ 募集は、「情報提供のみの参加」と「全プログラム参加」とする。
- ・ 募集定員は合わせて300名程度とする。
- ・ 大学の学部長、学科長、関係教職員に開催要項の配布を依頼し、募集ポスターの掲示、大学のWebサイトに募集情報の掲載を依頼する。

③ 情報提供について

学生がIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等によるデジタルトランスフォーメーションや仮想空間技術に興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢の醸成を目指して、有識者からの情報提供及び意見交換を通じて、主体的な学修行動の気づきを支援する。

このため、学生のアンケートで評価が高い以下の3名の有識者に情報提供をお願いすることにした。

④ 有識者（候補）と情報提供（案）

1. 須藤 修 氏（中央大学 国際情報学部教授）
「未来は君たちの手にある- DXやメタバースなどによるイノベーション-」
※ DXやメタバースなどによるイノベーションを加えてお話しいただく。
2. 小西 一有 氏（合同会社タッチコア 代表 九州工業大学客員教授）
「意味のイノベーションによるアントレプレナーシップへのチャレンジ」
※ アントレプレナーシップへのチャレンジを加えてお話しいただく。
3. 大原 茂之 氏（東海大学名誉教授 株式会社オプテック会長）
「サイバーとフィジカルを融合した学びでデータ革命にチャレンジ」
※ データ革命にチャレンジすることを加えてお話しいただく。

⑤ スケジュール

本日の検討を踏まえて、有識者に協力要請と日程調整を行い、第2回委員会で確定し、12月初旬に開催要項発送を発送、参加者を募集することにした。

- ・ 有識者の調整、開催方針、開催要項決定 → 2022年11月 第2回委員会
- ・ 開催要項発送、参加者募集 → 2022年12月初旬

(2) 2022年度の「大学教員の企業現場研修」の進め方について

企業各社に確認した結果、本年度もオンライン（Zoom 使用）で開催することにし、以下の内容で検討を進めた。

① 協力いただきたい賛助会員

日本電気株式会社、株式会社内田洋行、株式会社日立製作所、富士通株式会社

② 開催方法

協力企業の受け入れ負担を考え、以下のいずれかの方法で「リモート形式」での実施を検討した。

※ A パターン

各社の都合の良い日時を設定し、各社ごとにオンラインで従来同様のプログラムを半日程度実施する

※ B パターン

1日を決め、昨年度より時間を増やして（各社1.5時間）の持ち時間でネット上の合同プログラムを実施する。

③ プログラムの考え方

オンライン開催では対面のように参加者の反応が得られないので、賛助会員からの情報提供を中心にして質疑応答形式で進める。

④ 主な意見

- ・現状では「Bパターン」で実施したい
- ・アンケートでは若手社員との意見交換と職場見学の評判が良いので、若手社員との意見交換をメインに「Bパターン」での実施が良いと思う。
- ・対面開催が望ましいと思うが、リモート開催の方向であればBパターンで実施したい。
- ・時間を増やして企業戦略、人事制度、最新技術の動向も加え、若手社員との意見交換をメインに実施してはどうか。

⑤ 本年度の開催方針

- ・以上の意見を踏まえて、本年度もオンラインで開催する。
- ・本年度は1日を決め、各社1.5時間に時間を増やし、企業戦略、人事制度、最新技術の動向も加えて若手社員との意見交換をメインに実施する。
- ・日程、プログラムの内容を各社で検討いただき、第2回委員会で検討を進め、第2回委員会で確定し、12月末に開催要項発送を発送、参加者を募集することにした。

開催方針、開催要項決定 → 2022年11月 第2回委員会

開催要項発送、参加者募集 → 2022年12月末

(3) 2022年度の「産学連携人材ニーズ交流会」の進め方について

① 開催方針

令和4年度産学連携人材ニーズ交流会の開催方針（メモ）をもとに開催方針を検討した。

② 情報提供について

SDGs（持続可能な開発目標）を掲げてイノベーションに取り組む企業から大学教育に対する人材育成の期待・意見を聞き出し、新しい価値の創出に向けた教育改革の認識を共有するため、候補となる企業を検討し、以下の企業に協力を要請することにした。

- ・味の素株式会社 ・株式会社リコー ・中外製薬株式会社 ・イケア・ジャパン株式会社
- ・SMBC日興証券株式会社 ・

③ 事務局から上記の企業に協力要請を行い、その結果を踏まえて次回の委員会で開催要項の検討を進めることにした。

4. 次回の日程について

令和4年11月22日（火）15:30～17:30 にオンラインで開催することにした。